

平成 17年 2月期 中間決算短信 (連結)



上場会社名 株式会社 東武ストア
 コード番号 8274
 (URL <http://www.tobustore.co.jp/>)

平成 16年 10月 15日

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田 秀穂 上場取引所 東証市場第一部
 問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 山本 秀昭 本社所在都道府県 東京都
 決算取締役会開催日 平成 16年 10月 15日 TEL (03) 5922 - 5242
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 8月中間期の連結業績(平成 16年 3月 1日 ~ 平成 16年 8月31日)

(1)連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 8月中間期	39,684	2.7	1,079	115.4	979	162.2
15年 8月中間期	40,777	8.6	501	139.3	373	405.1
16年 2月期	81,376		1,144		885	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 8月中間期	915	58.9	17	88	15	69
15年 8月中間期	2,225	-	43	44	41	98
16年 2月期	2,227		43	47	43	21

- (注)1. 持分法投資損益 16年 8月中間期 - 百万円 15年 8月中間期 - 百万円 16年 2月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 8月中間期 51,207,741 株 15年 8月中間期 51,231,866株 16年 2月期 51,226,304株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年 8月中間期	30,774	11,110	36.1	216	99
15年 8月中間期	33,502	9,942	29.7	194	08
16年 2月期	31,952	10,065	31.5	196	52

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 8月中間期 51,203,704株 15年 8月中間期 51,226,779株 16年 2月期 51,216,904株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 8月中間期	1,652	392	2,898	2,759
15年 8月中間期	1,196	227	1,795	4,648
16年 2月期	1,915	478	3,471	4,397

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 17年 2月期の連結業績予想(平成 16年 3月 1日 ~ 平成 17年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	80,500	1,600	1,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 53銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照してください。

企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社 2 社で構成され、小売り及び小売り周辺事業を主な内容とする事業活動を展開しております。

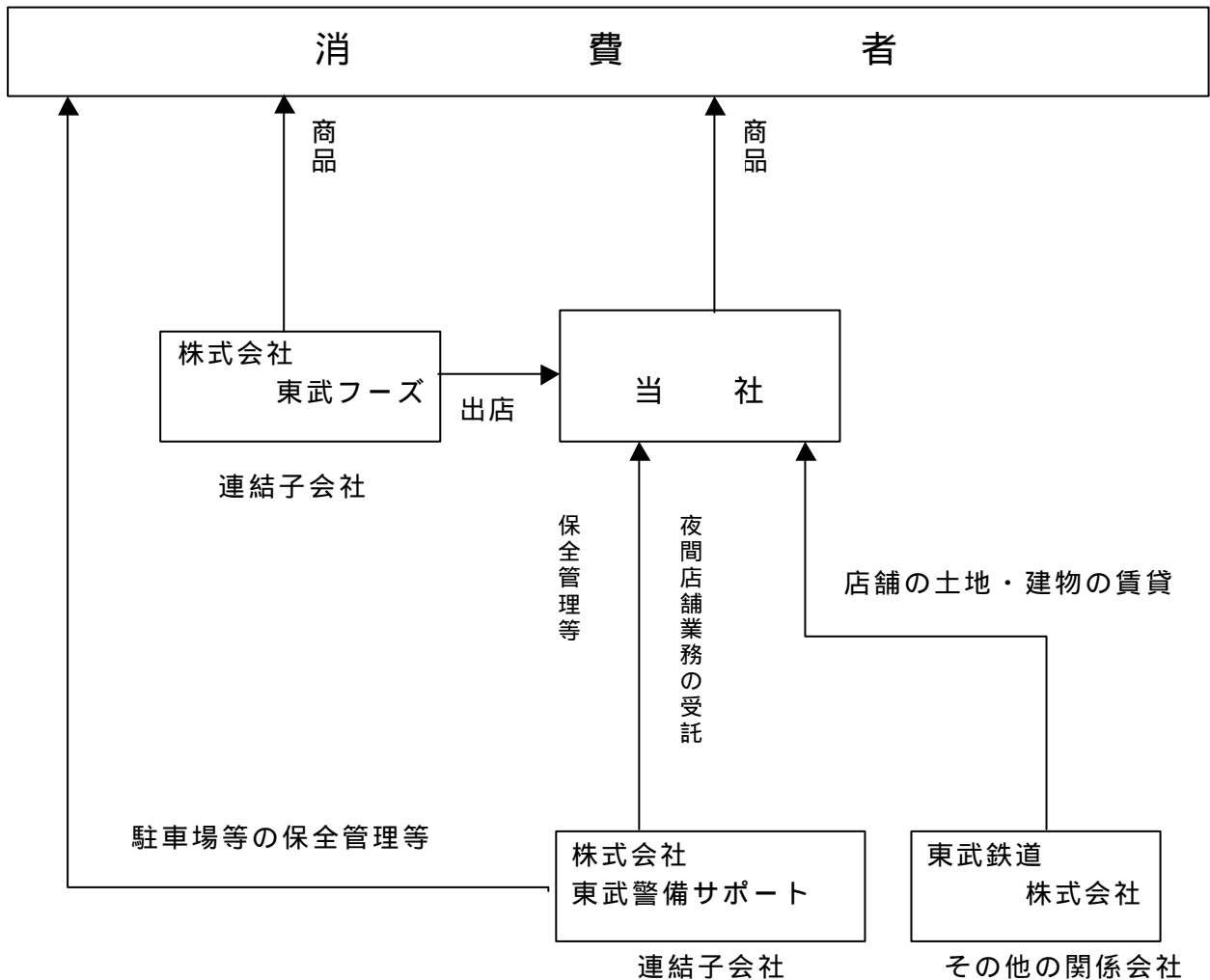
なお、子会社 2 社はいずれも連結子会社であります。

小売業……当社がスーパーマーケットチェーンを展開している他、株式会社東武フーズがファストフード店及びインスタベーカリー等の運営を行っており、主に当社店舗内に出店しております。

その他……株式会社東武警備サポートが、店舗、駐車場の保全管理等を行っており、当社店舗についても行っております。

なお、その他の関係会社は、当社に一部店舗の土地・建物を賃貸している東武鉄道株式会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 平成 16 年 4 月 12 日付にて、当社は、株式会社東武マルシェを吸収合併いたしました。

この合併により、当社の子会社は株式会社東武警備サポート及び株式会社東武フーズの 2 社となりました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、首都圏を地盤として展開しているスーパーマーケット「東武ストア」とその周辺業務を主な内容として事業活動を展開している子会社2社より構成されております。

当社グループは、「地域社会への奉仕と貢献」を企業理念とし、「お客様第一」のモットーのもと、「より良い品をより安く」提供することで地域のお客様のニーズにお応えし、よって発展してゆくことを経営の基本方針といたしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開への備えなどを勘案しつつ、株主の皆様に業績に応じた、かつ安定的な配当を継続することを基本的な配当政策と考えております。

なお、中間配当につきましては、誠に遺憾ながら、その実施を見送ることとさせていただきます。

3. 中長期的なグループの経営戦略

当社グループは、「地域社会への奉仕と貢献」という企業理念のもと、優良な企業基盤の確立を目指し、次の事項を重点的に推進してまいります。

[株式会社東武ストア]

(1)店舗のほとんどが駅前に立地している特性を活かし、24時間営業や深夜までの営業時間延長の実施等営業機会の拡大により売上を拡大し、あわせて仕入方法の見直し、コスト削減等の実施により収益構造の改善を図ってまいります。

(2)品質、品揃え、価格、クリーンネス、サービスなど店舗運営に係わる基本事項について改めて見直しを行い、商売の原点にもどって、その再構築を図ってまいります。

(3)生鮮部門の強化、拡大を図り、粗利益率の改善を進め、「食を中心としたスーパーマーケット」志向の一層の徹底を図ってまいります。

(4)丸紅株式会社及び株式会社マルエツとの資本・業務提携に基づき、物流面、システム面での見直しを行い、一層の効率経営を目指します。

(5)生鮮・加工食品部門の強化を主体とした既存店の改装を積極的に行い、店舗営業力の強化を図ってまいります。

[株式会社東武警備サポート]

営業基盤の拡大と効率化の推進を軸に、外部取引先の積極的な開拓を図るとともに、新規業務の拡大並びに人材の育成に全力をあげて取り組んでまいります。

[株式会社東武フーズ]

販売力の強化並びにローコストオペレーションの確立により、利益を安定的に確保できる企業体質の構築に努めてまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を図るうえで、透明性の高い経営、迅速な意思決定、経営チェック機能の強化並びに適時適切な情報開示が重要であると考えております。

コーポレート・ガバナンスの体制といたしましては、社内取締役及び常勤監査役による常勤役員会を毎週開催し、事業の状況把握と情報の共有化、迅速な意思決定を図るとともに、重要事項についてはその報告をもとに取締役会で審議、決定するなど、取締役会・常勤役員会の機能充実を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しております。

内部統制につきましては、監査室が全部門を対象に業務監査を計画的に、また、必要に応じて監査役と連携しつつ実施し、監査結果をトップマネジメントに報告しております。

さらに、弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜、法的なアドバイスを受けております。

なお、平成 15 年 11 月、法令を遵守、社会良識にしたがった正直な商売を行うとともに健全な職場環境づくりに努めることを目的として、本社並びに各店舗の従業員からの内部情報収集のための社長直行便を設置いたしております。

今後につきましても、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に向けてさらなる努力を重ねてまいります。

5. 関連当事者との関係

当社は東武鉄道株式会社の関連会社であり、同社は当社の株式を 11,521 千株（議決権比率 22.7%）保有いたしております。

当社は、同社との間に一部店舗の土地、建物を賃借するなどの取引関係があります。

経営成績及び財政状態

1. 当上半期の概況

当上半期のわが国経済は、企業収益の改善等により緩やかな回復基調が続き、個人消費にも持ち直しの兆しが見えはじめました。

しかしながら、食品や日用品などのいわゆる「普段着の消費」にはその波は伝わらず、また、競合の激化や厳しい雇用・所得環境の影響などもあって、当業界の経営環境は依然として厳しいままで推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円、%)

項目	当 中 間 連結会計期間	前 中 間 連結会計期間	増 減 額	増 減 率
売 上 高	39,684	40,777	1,093	2.7
営 業 利 益	1,079	501	+578	+115.4
経 常 利 益	979	373	+606	+162.2
中間純利益	915	2,225	1,310	58.9

(1)当上半期のセグメント別の状況

[小売業]

株式会社東武ストアでは、昨年より進めております「営業機会の拡大」「既存店の改装による営業力強化」「粗利益率の改善」「店舗運営方法(基礎・基本)の徹底」「コストの削減」など、経営基盤の強化と今後の成長に向けた諸施策を着実に実施してまいりました。

まず、営業機会の拡大策としては、昨年より本格的に着手いたしました“24時間営業”の実施店舗が本年8月末現在で20店、これに23時または24時前後まで営業する深夜営業15店を加えると合計で35店となり、当社全46店のうち、3/4強の店舗が24時間営業または深夜営業の店舗となりました。

これは、駅前立地という当社店舗の強みを活かし、また、お客様のライフスタイルの多様化に対応することを目的として始めたものですが、そのお客様のご要望にさらにお応えしてゆくため、深夜でも注文に応じて“できたて惣菜”を提供する取り組みを一部店舗で始めたほか、より新鮮な商品をお届けするため物流体制の見直しを行って配送便を増便し、また、深夜のお客様に向けた売場づくりを行うため作業計画及び人員配置の見直しを行いました。

次に、既存店の改装等による営業力の強化ですが、小規模の改装、販売形態の変更等を含めまして14店で実施いたしました。

このうち、王子店、桶川店で生鮮食品・加工食品売場を中心に大規模な改装を行い、小豆沢店ほか5店で少額の投資でより以上の効果を狙ったミニ改装を行いました。

このほか、生鮮食品・加工食品の一部商品の低価格訴求による客数アップ策を通して店舗収支の改善を図る“価格訴求型スーパーマーケット”への変更や、生活用品売場において、従来の総花的な商品展開から当社では“H&B(ヘルス&ビューティ)”と称しておりますケア用品、化粧品関連に特化した売場への変更などを実施いたしました。

粗利益率の改善につきましては、小分け・小出し並びに在庫管理の徹底等により値下げロス額等を大きく削減し、このほか仕入条件の改善による値入率の向上、生鮮部門の直営化などを継続して実施してまいりました。これらにより、粗利益率は25.7%となり、前年に比し0.9ポイント改善いたしました。

店舗運営方法(基礎・基本)の徹底につきましては、昨年に引き続き、作業効率アップのために“定物定位”を合言葉にバックヤードの整理整頓策を推進し、また、重点販売商品の棚札にマークをつけ品切撲滅の意識付けを図る等々、基礎・基本を具体的に実践するという方針のもと推進いたしておりますが、あわせて、外部業者による店舗オペレーション実態調査を実施し、この調査結果をもとに、改善すべき点を直接指導するという方法でこの徹底を図っております。

また、店舗活性化の一環として、店舗の規模・立地にあわせた3パターンのベーカリーショップを合計で5店舗に導入いたしましたが、いずれも好調に推移しており、今後も継続して展開してゆく予定であります。

なお、本年4月に、処遇の透明性を高め、社員の意識改革を進めること等を目的として、成果主義に基づく新人事制度、“役割等級制度”への改定を行いました。

当社店舗内を中心にファストフード店、ベーカリーショップなどを展開している株式会社東武フーズでは、売上高・粗利額の向上及び経費の削減などのための諸施策を実施いたしました。

[その他]

株式会社東武警備サポートでは、警備事業部におきましては新規取引先やイベント警備の獲得はもとより既存取引先との関係強化に努め、メンテナンス事業部におきましては定期清掃業務の自営化を推進し、人材派遣事業部におきましては株式会社東武ストアの24時間及び深夜営業店舗の夜間業務を計24店舗で受託しているほか、新たに外部のスーパーマーケットの夜間業務を受託いたしました。

以上、販売力の強化策を幾重にも展開してまいりましたが、当社グループの連結売上高は396億84百万円、前年同期比2.7%減となりました。

利益面につきましては、生鮮部門を中心とした粗利益率のアップによる粗利益額の確保と全社をあげた経費削減の効果等により、連結経常利益は9億79百万円、前年同期比162.2%増となりました。

特別損益では、過年度に計上した店舗閉鎖損失引当金の戻入益1億7百万円を特別利益として、また、店舗改装等にかかる固定資産除却損など1億44百万円を特別損失として、それぞれ計上いたしました。

これらにより、当中間連結会計期間は9億15百万円の間純利益を計上することとなりました。

(2) 現に発行している新株予約権について

商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定に基づく新株予約権

(平成 15 年 5 月 22 日開催の株式会社東武ストア定時株主総会決議によるもの)

1) 第 1 回第一種新株予約権

新株予約権の数		19,220 個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式	19,220,000 株
新株予約権の発行価額		無 償

2) 第 1 回第二種新株予約権

新株予約権の数		14,246 個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式	14,246,000 株
新株予約権の発行価額		無 償

3) 第 2 回新株予約権

新株予約権の数		9,481 個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式	9,481,000 株
新株予約権の発行価額		無 償

(3) 財政状態

当社中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」については、

税金等調整前中間純利益は、9 億 42 百万円と前年同期から 13 億 40 百万円減少しましたが、前年同期には非資金項目の厚生年金基金代行部分返上益 22 億 25 百万円の計上の影響が大きく、また、当中間連結会計期間は、商品在庫の圧縮による仕入債務の増加が抑えられたことなどにより、16 億 52 百万円の収入となり、前年同期に比べ

4 億 56 百万円増加しました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、

有形固定資産の取得はほぼ前年同期並みとなりましたが、差入保証金・敷金の回収による収入が前年同期に比べ 2 億 41 百万円減少したことなどにより、3 億 92 百万円の支出、前年同期に比べ 1 億 65 百万円の支出増加となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、短期借入金を 21 億 59 百万円返済した影響で 28 億 98 百万円の支出、前年同期に比べ 11 億 3 百万円の支出増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は 27 億 59 百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ 18 億 89 百万円減少しました。

2. 今後の見通し

当下半年につきましては、ゆるやかな景気回復の持続が期待されておりますが、雇用や所得、年金問題などの先行き不安が継続するなかで、個人消費の順調な回復には厳しいものが予測されます。

当社グループにおきましては、引き続き「営業機会の拡大」「既存店の改装による営業力の強化」「粗利益率の改善」等々、経営改善に向けた諸施策を着実に実践してまいると同時に、新店開発につきましても東武鉄道株式会社の協力も得ながら積極的に取り組んでまいる所存であります。

これらにより、営業力の向上、収益構造の改善に努め、早期に業績の回復を図ってまいり所存であります。

なお、当社グループの連結会計年度の業績につきましては、売上高 805 億円、経常利益 16 億円、当期純利益 10 億円を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資産の部)							
流 動 資 産							
現金及び預金		2,771		4,687		4,435	
売掛金		401		408		452	
有価証券		8		11		16	
たな卸資産		2,502		2,763		2,561	
繰延税金資産		2		4		2	
その他の流動資産		1,471		1,396		1,459	
流動資産合計		7,157	23.3	9,272	27.7	8,929	27.9
固 定 資 産							
有形固定資産							
建物及び構築物		8,505		8,960		8,610	
機械装置及び運搬具		18		20		20	
器具備品		645		625		583	
土地		3,316		3,313		3,316	
建設仮勘定		119		-		-	
有形固定資産合計		12,605	40.9	12,919	38.6	12,531	39.2
無形固定資産							
借地権		30		30		30	
ソフトウェア		100		86		92	
その他の無形固定資産		54		54		54	
無形固定資産合計		185	0.6	171	0.5	177	0.6
投資その他の資産							
投資有価証券		1,032		608		808	
差入保証金		5,879		6,751		5,997	
差入敷金		3,267		3,585		3,340	
前払年金費用		477		-		-	
その他の投資その他の資産		167		192		168	
投資その他の資産合計		10,824	35.2	11,138	33.2	10,315	32.3
固定資産合計		23,616	76.7	24,229	72.3	23,023	72.1
資産合計		30,774	100.0	33,502	100.0	31,952	100.0

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負債の部)						
流動負債						
買掛金	3,201		3,359		3,118	
短期借入金	4,700		8,055		6,659	
一年以内に返済する						
長期借入金	1,447		6,468		1,672	
未払法人税等	43		58		102	
未払消費税	153		161		191	
賞与引当金	143		138		139	
店舗閉鎖損失引当金	145		370		380	
その他	1,600		1,285		1,304	
流動負債合計	11,436	37.2	19,897	59.4	13,567	42.5
固定負債						
長期借入金	5,502		1,695		6,213	
退職給付引当金	2,265		1,709		1,728	
繰延税金負債	248		71		157	
その他	211		186		221	
固定負債合計	8,227	26.7	3,662	10.9	8,320	26.0
負債合計	19,663	63.9	23,560	70.3	21,887	68.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	12,145	39.5	12,145	36.2	12,145	38.0
資本剰余金	1,092	3.5	3,036	9.1	3,036	9.5
利益剰余金	982	3.2	1,878	5.6	1,876	5.9
土地再評価差額金	3,451	11.2	3,451	10.3	3,451	10.8
その他有価証券評価差額金	361	1.2	105	0.3	228	0.7
自己株式	19	0.1	14	0.0	16	0.0
資本合計	11,110	36.1	9,942	29.7	10,065	31.5
負債、少数株主持分及び資本合計	30,774	100.0	33,502	100.0	31,952	100.0

中間連結損益計算書

科 目 期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日		自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日		自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	39,684	100.0	40,777	100.0	81,376	100.0
売 上 原 価	29,593	74.6	30,572	75.0	61,279	75.3
売 上 総 利 益	10,090	25.4	10,205	25.0	20,097	24.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,011	22.7	9,703	23.8	18,952	23.3
営 業 利 益	1,079	2.7	501	1.2	1,144	1.4
営 業 外 収 益	99	0.3	126	0.3	263	0.3
営 業 外 費 用	199	0.5	254	0.6	523	0.6
経 常 利 益	979	2.5	373	0.9	885	1.1
特 別 利 益	107	0.3	2,264	5.6	2,264	2.8
特 別 損 失	144	0.4	355	0.9	817	1.0
税金等調整前中間(当期)純利益	942	2.4	2,282	5.6	2,332	2.9
法人税、住民税及び事業税	43	0.1	58	0.1	105	0.1
法人税等戻入額	16	0.0	-	-	-	-
法人税等調整額	0	0.0	1	0.0	0	0.0
中間(当期)純利益	915	2.3	2,225	5.5	2,227	2.8

中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日	前中間連結会計期間 自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)	百万円	百万円	百万円
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	3,036	14,598	14,598
資 本 剰 余 金 減 少 高	1,943	11,562	11,562
欠 損 填 補 に 伴 う 取 崩 額	1,943	11,562	11,562
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	1,092	3,036	3,036
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	1,876	15,666	15,666
利 益 剰 余 金 増 加 高	2,859	13,787	13,789
中 間 (当 期) 純 利 益	915	2,225	2,227
資 本 準 備 金 取 崩 額	1,943	11,562	-
そ の 他 の 資 本 剰 余 金 取 崩 額	-	-	11,562
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	982	1,878	1,876

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別		前連結会計年度の要約
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	キャッシュ・フロー計算書
	自平成16年3月1日 至平成16年8月31日	自平成15年3月1日 至平成15年8月31日	自平成15年3月1日 至平成16年2月29日
	金 額	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
税金等調整前中間(当期)純利益	942	2,282	2,332
減価償却	495	508	1,005
投資その他の資産の償却	1	4	7
前払年金費用の増減額	9	-	-
賞与引当金の増減額	4	10	11
退職給付引当金の増減額	49	2,189	2,170
受取利息及び受取配当	7	5	27
保険事業譲渡	-	39	39
支払利息	108	164	306
店舗閉鎖損失引当金戻入	107	-	-
店舗閉鎖損失	-	21	37
店舗閉鎖損失引当金の増減額	105	208	128
有形固定資産等除却損及び廃棄	95	222	484
商品廃棄	-	37	37
商品評価損	-	-	40
売上債権の増減額	51	20	23
たな卸資産の増減額	59	376	538
仕入債務の増減額	83	260	19
未払消費税の増減額	38	102	72
未収入金の増減額	92	111	8
未払金の増減額	72	11	91
未払費用の増減	202	121	103
その他	16	54	32
小計	1,848	1,663	2,595
利息及び配当金の受取額	8	5	28
利息の支払額	95	165	314
店舗解約金の支払額	22	204	288
法人税等の支払額	85	102	105
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,652	1,196	1,915
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	26	5	5
有価証券の償還及び売却による収入	8	-	4
有形固定資産の取得による支出	592	603	952
無形固定資産の取得による支出	0	59	89
差入保証金・敷金の差入による支出	0	13	25
差入保証金・敷金の回収による収入	165	406	1,498
保険事業譲渡による収入	-	39	39
その他の投資活動による支出	-	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	392	227	478
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	200	-	305
短期借入金の返済による支出	2,159	509	2,210
長期借入れによる収入	-	200	5,935
長期借入金の返済による支出	936	1,484	7,497
自己株式取得による支出	3	2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,898	1,795	3,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	1,637	826	1,077
現金及び現金同等物の期首残高	4,397	5,475	5,475
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,759	4,648	4,397

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全子会社（3社）を連結範囲に含めております。

当該子会社3社は、(株)東武マルシェ、(株)東武フーズ、(株)東武警備サポートであります。

なお、当社は、(株)東武マルシェ（12月決算会社）を平成16年4月12日付で吸収合併しました。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、平成16年6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

ただし、平成16年7月1日から中間連結決算日である平成16年8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 商品・・・主に売価還元法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法

有価証券 満期保有目的債券・・・償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

デリバティブ・・・時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

ただし、連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物
（建物附属設備は除く）は定額法）

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物	8～39年	機械装置及び運搬具	5～14年
器具備品	3～15年		

無形固定資産 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間
（5年）に基づく定額法によっております。

少額減価償却資産 3年均等償却

投資その他の資産（その他） 均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。
一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権
等については、財務内容評価法によっております。

賞与引当金 従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を
計上しております。

店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い、発生が見込まれる損失について合理的に見積もられる
金額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び
年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると
認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均
残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生
の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

当社は、将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的に金利スワップ取引を行っております。ヘッジ会計の適用対象となる金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものにつき、特例処理を採用しております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

退職給付会計

当社及び連結子会社が加入していた東武流通厚生年金基金は平成16年4月1日をもって解散し、同日付にて新企業年金である確定給付型の東武流通企業年金基金に年金制度を移行しております。当該年金制度の移行に伴い、従来は当社及び連結子会社の退職金規程に基づく退職金の全額を東武流通厚生年金基金から支給しておりましたが、平成16年4月1日以降の勤続部分については退職金規程に基づく退職金の一部を東武流通企業年金基金より支給し、残額は当社及び連結子会社より一時金として支給する制度へ変更しております。当該退職給付制度の変更により、制度を変更しなかった場合に比べ営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益及び中間純利益が、それぞれ15百万円増加しております。

また、当社及び連結子会社は平成16年10月1日付で役割・成果主義に基づく退職金制度を導入し、退職金規程を改訂しておりますが、当該改訂に伴う財政状態及び損益に与える影響額については現在算定中であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結会計 年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,395 百万円	16,720 百万円	16,280 百万円
2. 担保提供資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
有 価 証 券	8 百万円	- 百万円	8 百万円
一年以内に償還される差入保証金	808 百万円	770 百万円	783 百万円
投 資 有 価 証 券	2 百万円	10 百万円	2 百万円
差 入 保 証 金	5,615 百万円	6,672 百万円	5,726 百万円
計	6,434 百万円	7,453 百万円	6,519 百万円
対応する債務			
一年以内に返済する長期借入金	1,027 百万円	6,008 百万円	1,052 百万円
長 期 借 入 金	4,122 百万円	525 百万円	4,623 百万円
計	5,149 百万円	6,533 百万円	5,675 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計 年度
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な科目及び金額			
広 告 宣 伝 費	341 百万円	356 百万円	696 百万円
給 料 手 当	3,025 百万円	3,212 百万円	6,263 百万円
退 職 給 付 費	159 百万円	202 百万円	383 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	136 百万円	131 百万円	132 百万円
光 熱 水 道 費	668 百万円	686 百万円	1,372 百万円
不 動 産 賃 借 料	2,171 百万円	2,394 百万円	4,620 百万円
減 価 償 却 費	495 百万円	502 百万円	1,005 百万円
2. 営業外収益の主な内訳			
受 取 手 数 料	46 百万円	46 百万円	94 百万円
受 取 地 代 家 賃	13 百万円	14 百万円	28 百万円
3. 営業外費用の主な内訳			
支 払 利 息	108 百万円	164 百万円	306 百万円
4. 特別利益の主な内訳			
店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 戻 入 益	107 百万円	- 百万円	- 百万円
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	- 百万円	2,225 百万円	2,225 百万円
5. 特別損失の主な内訳			
固 定 資 産 除 却 損	108 百万円	284 百万円	652 百万円
商 品 廃 棄 損	- 百万円	37 百万円	38 百万円
店 舗 閉 鎖 損 失	0 百万円	21 百万円	48 百万円
店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 繰 入 額	- 百万円	- 百万円	18 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と 中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結会計年度
現金及び預金	2,771 百万円	4,687 百万円	4,435 百万円
有価証券	8 百万円	11 百万円	16 百万円
合計	2,779 百万円	4,699 百万円	4,451 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12 百万円	38 百万円	38 百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券	8 百万円	11 百万円	16 百万円
現金及び現金同等物	2,759 百万円	4,648 百万円	4,397 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、加工食品・生鮮食品などの食品を中心に衣料品、生活用品等の各種小売を主要な事業といたしております。

この小売業に係るセグメントの売上高、営業利益及び資産額が全セグメントの売上高合計、営業利益合計、資産合計の90%超のため、事業の種類別セグメント情報の掲載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
器具備品	713	486	226	1,671	1,159	511	1,433	1,128	304
無形固定資産									
ソフトウェア	76	65	11	385	337	47	98	77	20
合計	789	551	237	2,056	1,497	558	1,531	1,206	325

* 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
— 年内	143 百万円	305 百万円	178 百万円
— 年超	94 百万円	253 百万円	146 百万円
合計	237 百万円	558 百万円	325 百万円

* 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	115 百万円	201 百万円	358 百万円
減価償却費相当額	115 百万円	201 百万円	358 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
— 年内	5 百万円	6 百万円	6 百万円
— 年超	15 百万円	15 百万円	22 百万円
合計	20 百万円	21 百万円	28 百万円

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	15	15	0	27	27	0	23	23	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	取得価額	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得価額	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得価額	連結貸借 対照表 計上額	差 額
株 式	411	1,020	609	411	588	177	411	796	385

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結(連結)貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	中間連結貸借対照表 計上額	中間連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5	5	5

(デリバティブ取引関係)

当グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

その他

係争事件について

平成15年4月4日、エスアイエス株式会社(三重県四日市市)より、当社に対し、当社からの業務委託契約に基づき、同社が開発し、当社が使用しておりましたソフトウェアを当社が買い取るとの売買契約が成立している旨の主張に基づき、売買代金を請求する訴訟(請求金額5億円)が提起されました。

当社におきましては、同社より、当該ソフトウェア売買契約の申込みは受けましたが、この受諾は行っていないものと認識しております。

現在、弁護士等を交え、積極的に訴訟を遂行しているところであります。

販 売 の 状 況

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	金 額	月平均	構成比	金 額	月平均	構成比	金 額	月平均	構成比
			%			%			%
加 工 食 品	14,102	2,350	35.5	13,672	2,278	33.5	27,905	2,325	34.3
生 鮮 食 品	12,743	2,124	32.1	13,497	2,249	33.1	26,613	2,217	32.7
衣 料 品	2,771	462	7.0	3,206	534	7.9	6,125	510	7.5
生 活 用 品	1,810	302	4.6	2,206	367	5.4	4,255	354	5.2
商 事	350	58	0.9	383	63	0.9	723	60	0.9
専 門 店	6,961	1,160	17.5	6,876	1,146	16.9	13,860	1,155	17.1
管 理 収 入 等	943	157	2.4	933	155	2.3	1,892	157	2.3
売 上 高 計	39,684	6,614	100.0	40,777	6,796	100.0	81,376	6,781	100.0